

涸沼周辺で里山実習

茨城大 大学院 間伐材工作や課題研究

人間社会の持続可能性を追究する「サステイナビリティ学」を専攻する茨城大大学院生が15～17日の3日間、茨城町内の涸沼周辺で、実践教育演習に取り組んだ。里山に入って間伐材利用に汗をかき、ともに、課題研究として「涸沼マップ・サイン（標識）作り」「ラムサール条約登録に向けた意識調査」の2テーマで提案をまとめた。

同大大学院のサステイナビリティ学は、人文科学、教育学、理工学、農学の全研究科で受講可能で、今回の同町での演習には3研究科の計9人が参加した。



間伐材の杉の丸太を使ってベンチ作りに取り組む茨城大大学院生。茨城町小幡

演習初日には同町小幡の里山に入り、間伐材を利用したベンチ作りや、災害時にも使える小型バイオガストープと木質ペレット作りに挑戦。切り倒され、野積みされた杉の丸太

をチェーンソーで縦にカットしたり、ドロナイフと呼ばれる道具などで木の皮を剥ぎ取った。理工学研究科理学専攻2年の小笠原武仁さんは「太陽電池を研究し、自然エネルギーに関心を寄せている。森林が力を保つためにも間伐は不可欠。間伐材利用を体験する良い機会だ」と話した。

最終日の17日には、同町小幡の県信用組合研修センターで、課題研究の報告会を実施した。報告会には小林宣夫町長らが出席した。

マップ研究班は、ラムサール条約申請のきっかけになっている鳥を把握し、観察スポットを明確にする必要性を強調。公園などの場

所を示す標識に、観察できる鳥の絵を取り込むアイデアを示した。

意識調査班は、県の環境担当や鳥獣保護担当、漁業者などを対象に行ったヒアリング結果に触れた後、「町と住民が環境を守り、魅力を伝える努力をすべさだ」と訴え、ラムサール条約登録に関する話題を周知させる方法として住民アンケートの実施を提案、質問文案を例示した。

（武藤秀明）